

「東日本大震災に関する経営影響度緊急調査」結果について

(2011年4月12日)

石狩商工会議所では、この度発生した東日本大震災の会員企業の経営への影響度を把握するため、当所FAX登録会員731件を対象に標記緊急調査を4月4日～11日の間に実施しました。その集計結果について、次のとおり報告いたします。

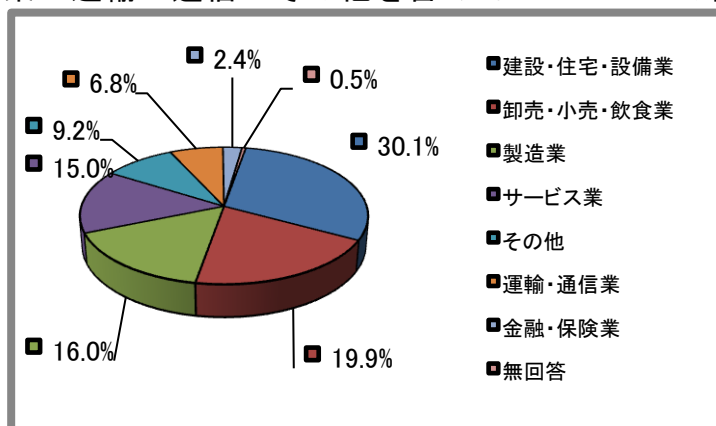
1. 調査概要

- 1) 調査目的：平成23年3月11日（金）に発生した東日本大震災による会員企業の経営への影響を調査・把握し、今後の事業活動に活用することを目的としました。
- 2) 調査期間：平成23年4月4日（月）～4月11日（月）
- 3) 調査対象：731件（FAX登録のある当所会員企業）
- 4) 調査方法：FAX送受信
- 5) 有効回答数：202件（有効回答率27.6%）
- 6) 調査内容：業種、自社またはグループ会社への直接・間接的な被害状況、震災に対する対応状況、行政機関等への要望事項等
- 7) 調査票：「東日本大震災に関する経営影響度緊急調査」調査票

2. 調査結果

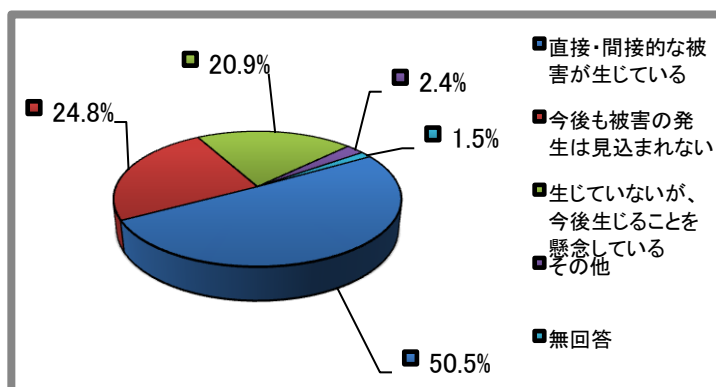
(1) 業種別回答企業内訳

建設業が約30%と多く、卸・小売・飲食業が約20%、製造業が16%でサービス業・運輸・通信業・その他を含めて18.9%の回答があった。



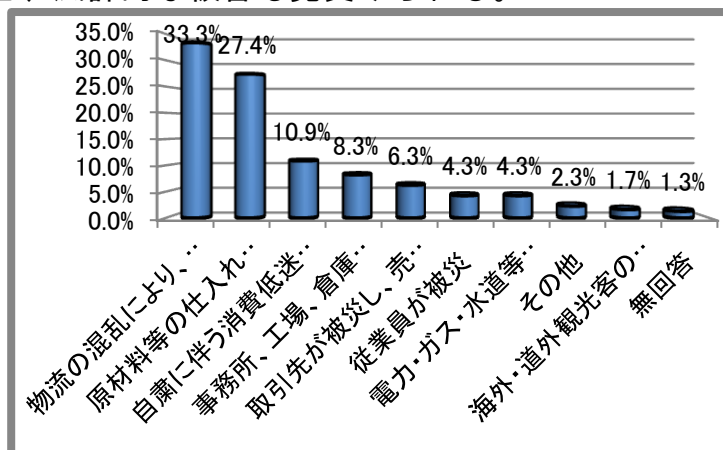
(2) 震災による影響

○「直接・間接的な被害が生じている」と回答した企業は50.5%。これに「現在、被害は生じていないが、今後生じることを懸念している」20.9%を合わせると回答企業の71.4%に被害・影響がある。



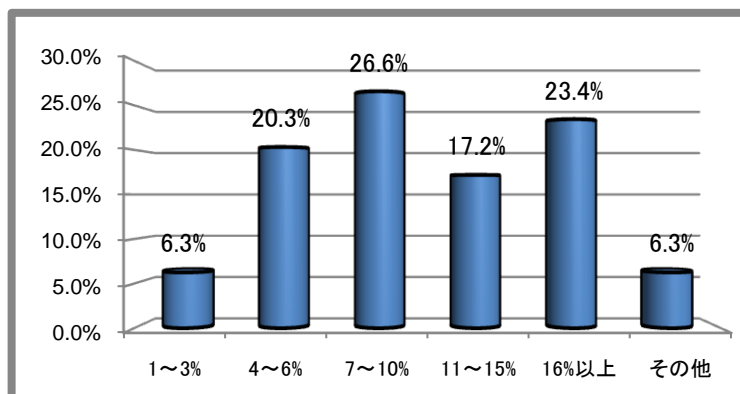
(3) 被害・影響の内容

- 直接的な被害では、「自社やグループ会社の事務所、工場、倉庫等が被災」8.3%、「自社やグループ会社の従業員が被災」4.3%が直接被災したと回答している。
- 間接的な被害では、「物流の混乱による支障」33.3%と回答したほか、「原材料等の仕入先の被災による支障」27.4%、「顧客の被災により、売上が減少している」6.3%等を挙げている。
- その他、間接的被害では「自粛に伴う消費低迷により、売上が減少している」10.9%、「海外・道外観光客の減少により、売上が減少している」1.7%など、風評的な被害も見受けられる。



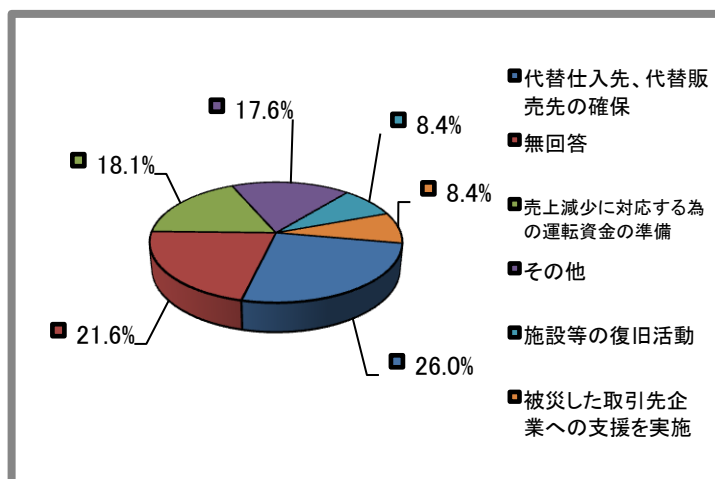
(3) - ② 今後3ヵ月間の売上減少見込 (前年比)

- 売上減少の見込みでは、7~10%程度が最も多く26.6%、次いで16%以上の減少との回答は23.4%などもあり、その中には20~30%程度減少との回答も多く、中には30%・40%・50%以上との回答も見られ、震災の影響による今後の景況悪化が非常に懸念される。



(4) 被害・影響への対応

- 「代替仕入先、代替販売先の確保」26.0%や「自社の売上減少に対応する為の運転資金の準備」18.1%など、今後に向けての対策などの動きが多く見られる。
- また、「被災した取引先企業への支援を実施」8.4%、「被災した自社またはグループ会社の施設等の復旧活動」8.4%となっている。



(5) 行政機関等への要望事項

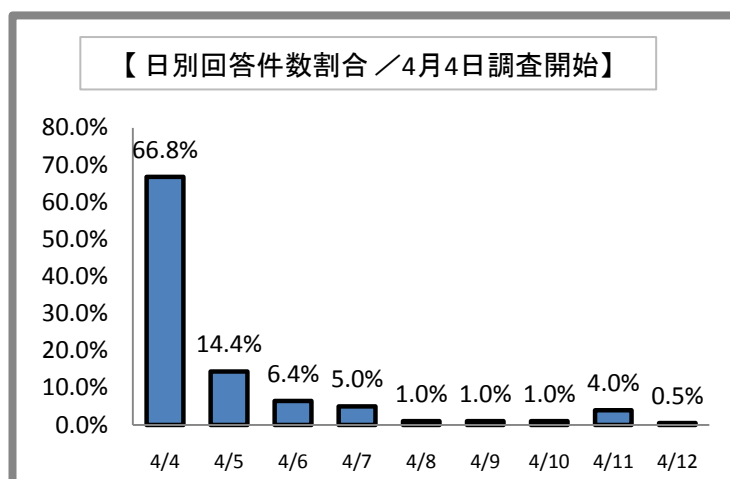
- インフラ整備や物流ルートの確保等、早急な復旧をはじめ、復興に向けての迅速な予算措置など被災地の復興を望む声が最も多く、資材調達が現実として厳しい状況にあり、円滑な経済活動の復興を望む声が多い。
- 必要以上の自粛・節約志向による経済活動の縮小を懸念する声もあり、日本・北海道の安全性の発信を国が行い、風評被害を最小限とすることを望む声が多かった。
- 売上減少に対応する公的な低利融資支援や借入金の返済猶予措置を望む意見もでて
- いる。
- ガソリン等燃料などの高騰に対する懸念や経済対策としての公共工事の早期発注を希望する意見も多かった。
- 建設資材の納入遅延に伴う契約工期延期等の柔軟な対応を希望する意見もあった。

※ 行政機関等に対しての要望等

・身内が被災し避難している(親類)が収入がなく困っている。早急な国の対応を望む。
・至急復興対策を出してほしい、先が見えない。
・物流ルート、量の確保。(フェリーによる日本海ルートの新設や便数の増加)
・復興に全力をあげて頂きたい。
・原発の処理を早急にして、日本が安全だと海外、国内にアピールして欲しい。
・経済回復の為の大規模な政策、財政確保の為の公務員法の見直し。
・早期公共事業の発注を。
・全ての税が下がる中、特別消費税が上がったらこの不況の中、小さい企業はそれだけの余力がないと思います。確保するために人材をカットするしか生きのべれないのでは！？
・今期、介護・福祉関連の施設建設関連予算が国会で通る事を望みます。
・裕福で幸福な行政しか行われなから非常時に何をすべきかが不明確！！トップは決断と判断の連続である。
・物資の確保。(ガソリン)
・原油等の確保と値上りのない様、お願いします。
・車輦燃料高騰等の問題。
・建設資材の納入遅延に伴う、契約工期延期等に柔軟に対応して載きたい。

・合板、グラスウール等現在殆ど入手できない状態である。早急に国外から輸入しなければ到底混乱を招くと考えられる。規制のかかるものは緩和措置等をして対応してほしい。
・正確な情報の提供。
・わかりやすい洪水ハザード MAP の配布等。
・被災者以外の生産側がどしどし製造、加工に日本全体の動きを活発化させないと全体が低迷してしまう危機を感じている。
・自粛は解除しなければ地域経済が一層悪くなるのではないか？
・生産者の復旧が第一である。自粛されると現在商売している者の生活があやぶまれるので、がんばる支援を展開、応援していきたいです。
・市、道とも積極的な支援をすべき。(既にやっていると思いますが。)
・石狩湾工業団地に被災した東北地方の企業の生産・製造施設を誘致する活動を積極的に展開することを望みます。
・得意先に対する売掛金未回収があった場合に貸倒れにするのではなく、行政で何かしてほしい。
・融資をして欲しい。
・低利での融資！！
・借入金の返済の猶予措置。
・間接被害に対する支援策を要望したい。借入金返済の長期的猶予措置等。
・運転資金調達の円滑化。
・被災者一時宿泊受入用意有ります。(階段昇降可能な方)
・良い対策があれば指導して下さい。

【 参考資料 】



東北大震災に関する経営影響度緊急調査 アンケート調査集計

回答数 202

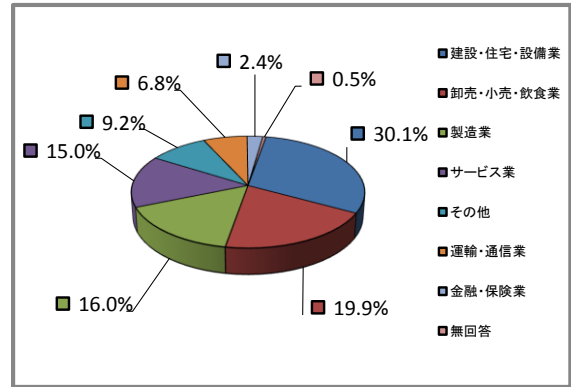
1. 回答企業業種内訳

業種	回答数	比率
建設・住宅・設備業	62	30.1%
卸売・小売・飲食業	41	19.9%
製造業	33	16.0%
サービス業	31	15.0%
その他	19	9.2%
運輸・通信業	14	6.8%
金融・保険業	5	2.4%
無回答	1	0.5%
合計	206	100.0%

※複数回答有

※その他

- ・ 石材店
- ・ ガス業
- ・ 郵便局
- ・ 歯科技工
- ・ 産業廃棄物
- ・ 介護、福祉
- ・ 倉庫業
- ・ 配管材、水槽の賃貸業
- ・ 物流
- ・ リサイクル
- ・ 公共施設等の管理
- ・ 整骨院
- ・ 家具、金属、塗装
- ・ 医療機関
- ・ 請負業
- ・ 診療所



2. 震災による影響

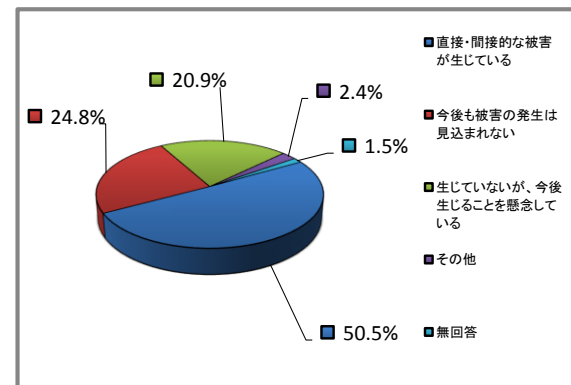
震災による影響	回答数	比率
直接・間接的な被害が生じている	104	50.5%
今後も被害の発生は見込まれない	51	24.8%
生じていないが、今後生じることを懸念している	43	20.9%
その他	5	2.4%
無回答	3	1.5%
合計	206	100.0%

※複数回答有

※被害はないが、今後生じることを懸念
・ 間接的被害。

※その他

- ・ 資材の不足、値上がりがある。
- ・ サイディング、サッシ、内装木建具、電線等入ってこない。
- ・ 原料が入荷しにくい。
- ・ 車輛の損傷 8台。



3. 被害内容について

被害内容について	回答数	比率
物流の混乱により、支障が生じている	101	33.3%
原材料等の仕入れ先の被災により、支障が生じている	83	27.4%
自粛に伴う消費低迷により、売上が減少している	33	10.9%
事務所、工場、倉庫等が被災	25	8.3%
取引先が被災し、売上が減少している	19	6.3%
従業員が被災	13	4.3%
電力・ガス・水道等の供給不足により、支障が生じている	13	4.3%
その他	7	2.3%
海外・道外観光客の減少により、売上が減少している	5	1.7%
無回答	4	1.3%
合計	303	100.0%

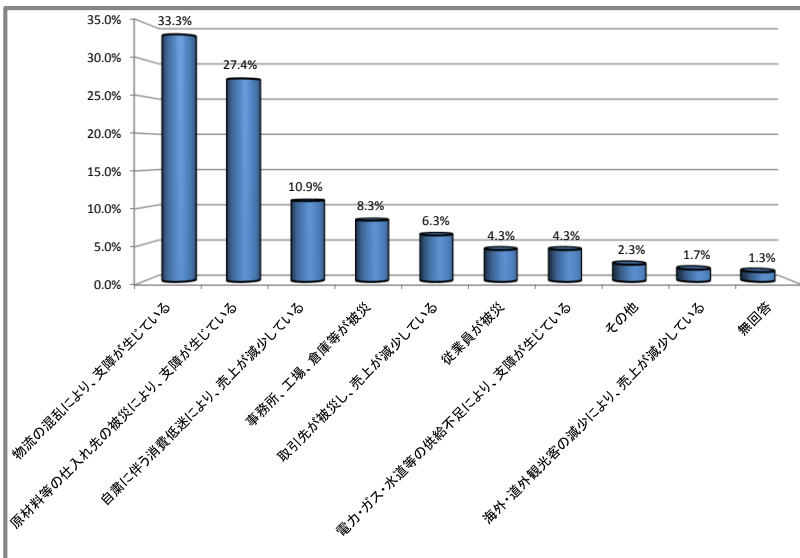
※複数回答有

※事務所、工場、倉庫等が被災
・客先様。

※原材料等の仕入れ先の被災
・紙（感圧紙）、インク。

※物流の混乱により、支障が生じている
・東北道の被災による流通の停滞による仕入部品等の手配が遅れ気味。

※その他
・予測が不透明なのが現実です。
・建設資材の納入遅れが懸念される。
・建設業、サービス業等取引先の多くが影響を受けており、当庫においても取引振りに今後影響するものと判断。
・当社が受注している福島県の工事が施工延期となっている。
・前年と比べ、少々良くなる予定ではありましたが、材料が入ってこない理由などで予定がくずれてきています。
・生産予算の60%以上減。



3-2. 今後3ヵ月間の売上減少見込み（前年比）

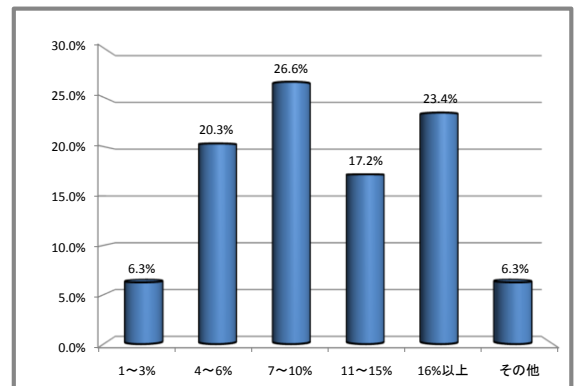
今後3ヵ月間の売上減少見込み（前年比）	回答数	比率
1～3%	4	6.3%
4～6%	13	20.3%
7～10%	17	26.6%
11～15%	11	17.2%
16%以上	15	23.4%
その他	4	6.3%
合計	64	100.0%

※複数回答有

※1～3%
・総売上の2%位

※16%以上
・20%位（5件）
・23%位
・25%位（東京事務所）
・30%位
・20～30%位
・35%位
・40%位
・50%以上

※その他
・？
・まだ不明、4月5月の売上にひびく。
・不明
・予測不能



4. 今回の被災に対する対応

今回の被災に対する対応	回答数	比率
代替仕入先、代替販売先の確保	59	26.0%
無回答	49	21.6%
売上減少に対応する為の運転資金の準備	41	18.1%
その他	40	17.6%
施設等の復旧活動	19	8.4%
被災した取引先企業への支援を実施	19	8.4%
合計	227	100.0%

※複数回答有

※施設等の復旧活動

- ・予定。
- ・客先様へ復旧に出向き工事完了しました。
- ・一時的な営業活動方針の転換。物流に依存する資材使用工事→既存財産流用工事営業へ。

※被災した取引先企業への支援

- ・連休明けより岩手、宮城向で冷蔵庫の補修工事を行います。

※売上減少に対する運転資金準備

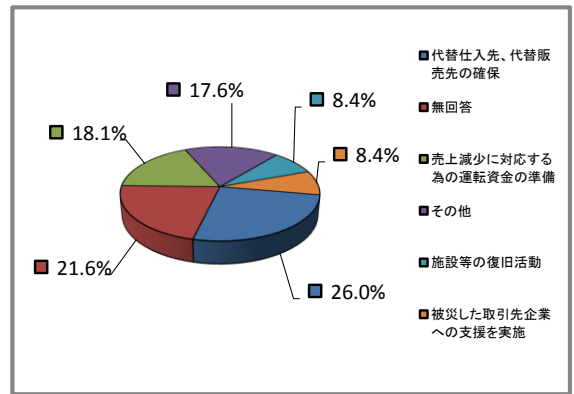
- ・とりあえずは、現状維持。

※代替仕入先、代替販売先の確保

- ・印刷用紙（再生紙、複写伝票に使う感圧紙）の仕入が困難になっている。工場が石巻、いわさき市で被災し再建目途立たない。輸入紙で対応を検討。品質、納期等で問題懸念。今後インク等の材料も不足すること。（メーカーが1ヵ月程度の在庫しかない。）
- ・現在、各種の建築資材の入手が困難である、工事を受注しても施工が出来ない、資材が出回り次第フル操業しなければならない。
- ・代替仕入先。

※その他

- ・各資材の納期未定、資材の高騰となっている。（G.W、合板、PB等）
- ・風評被害に対して、同じ商品で産地別に比較販売を行っている。
- ・今の所まだ考えてはいない。
- ・売上減少に対する、販売促進品目の変更。
- ・工期の調整。
- ・取引先の支援。（金融分野）
- ・資材等の早期手配。
- ・原材料、資材の値上がりがあります。
- ・地震対策に関する保険付保の普及活動。
- ・元請ゼネコンの要請により支援物資の搬送協力（運転）をした。今後も要請があれば、機械の提供をする予定。
- ・白老で購入した宿泊施設に被災者の方々を受け入れ予定。（60室163名分）
- ・募金活動。（被災者向け、関連会社向け支援として）
- ・被災者支援を考えています。
- ・義援金の寄付（本社）より。
- ・義援金。
- ・経費節約。
- ・義援金を送った。
- ・被災地への物品が集中して入荷しない、もしくは入荷の予定がわからない。この先、小型TVや小型冷蔵庫、エアコン2.5K等がきつくなるだろう。←売り上げ減
- ・組合員の本所が被災したことによって原料確保ができなくなり、パート従業員は解雇して年内は休業すること。
- ・新規取引先の開拓。
- ・自粛によるお客様の減少と食材の高騰。
- ・グループとして被災地への支援を様々な形で考えていきたい。
- ・個人消費次第なので思考中です。
- ・納期遅れの事情説明・了解取付（長びく場合は別途検討要）
- ・社員で即応自衛官1名 3月29日より～4月11日 招集命令で出頭協力致しました。



※ 行政機関等に対する要望等

・身内が被災し避難している（親類）が収入がなく困っている。早急な国の対応を望む。
・被災者以外の生産側がどしどし製造、加工に日本全体の動きを活発化させないと全体が低迷してしまう危機を感じている。
・融資をして欲しい。
・至急復興対策を出してほしい、先が見えない。
・得意先に対する売掛金未回収があった場合に貸倒れにするのではなく、行政で何かしてほしい。
・物流ルート、量の確保。（フェリーによる日本海ルートの新設や便数の増加）
・物資の確保。（ガソリン）
・原油等の確保と値上りのない様、お願いします。
・今期、介護・福祉関連の施設建設関連予算が国会で通る事を望みます。
・建設資材の納入遅延に伴う、契約工期延期等に柔軟に対応して載きたい。
・被災者一時宿泊受入用意有ります。（階段昇降可能な方）
・早期公共事業の発注を。
・正確な情報の提供。
・わかりやすい洪水ハザードMAPの配布等。
・石狩湾工業団地に被災した東北地方の企業の生産・製造施設を誘致する活動を積極的に展開することを望みます。
・低利での融資！！
・全ての税が下がる中、特別消費税が上がったらこの不況の中、小さい企業はそれだけの余力がないと思います。確保するために人材をカットするしか生きのべれないのでは！？
・市、道とも積極的な支援をすべき。（既にやっていると思いますが。）
・経済回復の為に大規模な政策、財政確保の為に公務員法の見直し。
・運転資金調達の円滑化。
・生産者の復旧が第一である。自粛されると現在商売している者の生活があやふまされるので、がんばる支援を展開、応援していきたいです。
・復興に全力をあげて頂きたい。
・借入金の返済の猶予措置。
・間接被害に対する支援策を要望したい。借入金返済の長期的猶予措置等。
・裕福で幸福な行政しか行われなから非常時に何をすべきかが不明確！！トップは決断と判断の連続である。
・原発の処理を早急にして、日本が安全だと海外、国内にアピールしてほしい。
・車輛燃料高騰等の問題。
・合板、グラスウール等現在殆ど入手できない状態である。早急に国外から輸入しなければ到底混乱を招くと考えられる。規制のかかるものは緩和措置等をして対応してほしい。
・自粛は解除しなければ地域経済が一層悪くなるのではないか？
・良い対策があれば指導して下さい。